

# 平成22年度 行財政再生シート

NO. 11

項目名	公民館	事業名	公民館管理運営事業
担当部	教育委員会	担当課等	生涯学習課

この事業に係る費用を市民一人あたりに換算すると **1,878 円** です。

※事業費（平成22年度予算額）を人口5万5千人で除した額

## 1. 事業の目的・概要等

(1) 事業の目的	市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もつて住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与すること。			
(2) 事業の概要	市が主催する講座、各種団体・自主グループが学習活動を実施する会場として利用されている。			
(3) 実施・運営方法		1. 市が直接実施・運営		
	○	2. 外部へ委託または指定管理	委託先等	TRC・アクティオ・鹿島建物グループ
		3. 団体等への補助金により実施	実施主体	
		4. その他（ ）		
(4) 実施期間など	開始年度	<small>青海：昭和57年度 鬼崎：昭和62年度 中央：昭和58年度 南陵：昭和56年度</small>	終了予定年度	予定なし
(5) 根拠法令など				
(6) 近隣市町・類似団体等の状況	知多5市5町全てに同趣旨の施設が設置されている。 半田市（事業費147,731千円）、東海市（事業費215,840千円）、知多市（事業費149,601千円）、大府市（事業費261,559千円）			

## 2. 事業費の推移

(千円)

-		H19決算額	H20決算額	H21決算額	H22予算額	
支出	事業費	31,097	31,986	89,283	85,092	
	人件費※	正規	13.0	12.0	3.6	2.0
		再任	104,000	93,600	24,840	13,800
		臨時	0	0	0	0
	臨時	5.0	4.25	2.0	2.0	
	臨時	11,000	9,350	4,400	4,400	
	支出計	146,097	134,936	118,523	103,292	
財源	国・県支出金					
	地方債					
	その他（ ）	4,669	4,596	7,282	6,890	
	一般財源	141,428	130,340	111,241	96,402	
市民1人あたり(円)★	2,656	2,453	2,155	1,878		
投資事業費	全体事業費 うち一般財源	~H22未見込 うち一般財源	H23以降 うち一般財源	進捗率 (H22未見込)		

※人件費の算出単価 ・正規職員：H19/8,000千円、H20/7,800千円、H21/6,900千円、H22/6,900千円  
・再任用職員：H19/2,900千円、H20/2,800千円、H21/2,600千円、H22/2,400千円  
・臨時職員：H19~H22/2,200千円

★支出計を人口55,000人で除した額

### 3. 事業実績・計画と成果等

	H19実績	H20実績	H21実績	H22計画
事業実績	青海 2,547件 52,408人 鬼崎 3,028件 67,746人 中央 3,613件 78,499人 南陵 2,063件 44,438人 4館合計 11,251件 243,091人 講座教室・自主事業 100事業 7,638人参加	青海 2,587件 53,747人 鬼崎 3,028件 57,554人 中央 3,716件 76,670人 南陵 2,068件 45,343人 4館合計 11,399件 233,314人 講座教室・自主事業 81事業 5,254人参加	青海 2,339件 47,423人 鬼崎 2,585件 67,303人 中央 3,727件 73,299人 南陵 1,716件 37,782人 4館合計 10,367件 225,807人 講座教室・自主事業 65事業 4,374人参加	青海 2,300件 46,000人 鬼崎 2,550件 66,300人 中央 3,700件 74,000人 南陵 1,700件 37,400人 4館合計 10,250件 223,700人 講座教室・自主事業 40事業 2,700人参加
成果・効果	<p>入園前の子どもから高齢者まで幅広い層の方々に利用され、生涯学習の場として定着しており、平成22年4月現在、4公民館合計で264の自主グループが登録されている。</p> <p>登録されたグループは、学習活動により知識・技術の習得をめざすのみでなく、その活動を通じて仲間づくりと地域社会に奉仕する精神を育み、地域の連帯意識を高めている。</p>			

### 4. 事業の必要性

必要性	チェック数	法定等の実施義務がある	緊急度が高い	✓ 類似(代替)事業が存在しない
	5	✓ 実施目的が未達成である	政策・施策の中で優先度が高い	✓ 受益者が多く市民ニーズが高い
		✓ 市以外では実施不可能である	✓ 継続しなければ効果が表れない	市長の公約に掲げている
	廃止・凍結・休止・先送りした場合の影響	自主グループの活動する場所がなくなることにより、コミュニティの活力低下、特に団塊の世代の孤立が考えられる。同じ目標・目的を持つ者同士が集まり学習することにより、連帯感が生まれ生きがいにつながり、まちづくりの基礎となっている。これが無くなれば、市の活性化の大きな支障となる。		
	想定される代替事業	○ なし		-
	市既存事業の活用	市(担当課)		
		既存の事業		
	民間事業の活用	想定事業主体		
		代替事業		

### 5. 事業の自己評価(今後の方向性・課題など)

<p>開館以来、各地区における社会教育・生涯学習の場として、入園前の幼児から老年者に至るまで幅広い方々に利用されている。施設の老朽化等の問題はあがるが、出来る範囲内での維持・修繕をしながら使用していく。</p>
---